

東京都児童相談体制等検討会について

(検討会概要)

増加する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、東京都と区市町村が合同で施策等の検討・検証を行う場として令和元年5月に立ち上げ

(検討会構成)

検討会(92名) 【区市町村】児童福祉主管部長

【東京都】少子社会対策部幹部、児童相談所長

検討部会(28名) 【区市町村】児童福祉主管課長、子供家庭支援センター長

【東京都】少子社会対策部課長級、児童相談所長、児童福祉課長代理

(検討会実施状況)

検討会2回(5/24、2/14)、検討部会4回(7/2、8/29、11/7、1/23)

(検討結果)

検討事項	令和2年度の取組事項	現在の状況
1 人事交流の強化	① 区市町村職員の都への長期派遣受入の拡大(令和元年度 77 ⇒ 令和2年度予定 89) ② 区市町村職員の都への短期間の実習実施(子供家庭支援センター職員が、管轄の児童相談所で実務を経験)	① 長期派遣受入実施中 ② 短期間実習(R2.9～)
2 人材育成の連携	① 東京都児童相談所職員研修の区市町村への開放科目拡大 ② 経験や職種に応じて実践的な合同研修の充実 ③ 研修のDVD貸し出しや市町村部での研修開催 ④ テレビ会議システムを活用した研修検討	新型コロナウイルス感染症の影響で実施困難な状況
3 保護者支援の協働	① 研修の実施(子供との関わり方を保護者へ指導する技法の集合研修、児童相談所での短期間の実習開催) ② ツールの活用(児童相談所の各種リーフレット等を区市町村でも活用) ③ 児童心理司と心理専門支援員の連携(定期的に連絡会を開催し意見交換を実施)	① 集合研修実施(R2.11月、12月) 心理司の短期間実習(R2.10～) ② 調整中 ③ 実施に向けて調整中
4 保有施設の活用	① 連携強化事業の拡大(都児相に管理職を含めた区市町村職員を派遣をするなど連携を強化) ② 練馬区との共同モデル(区の子供家庭支援センター内に都児相のサテライトオフィスを設置し連携を強化) ③ 新宿区との共同モデル(区の施設を活用し、都の児童相談所の一時保護所として活用するとともに人材育成の場としても活用)	① 6区で事業を実施 ② 7/13より開設 資料6 ③ 令和3年度開設に向け調整中
5 情報共有方策の検討	① 東京ルールで定めているリスクアセスメントシートを基に東京都版リスク評価アプリを開発 ② 国が構築する全国要保護児童等の情報共有システムの活用に向けた検討 ③ テレビ会議システムの拡大(令和元年度 3児童相談所、1区 ⇒ 令和2年度 すべての10児童相談所、3区市)	① 資料5 ② 資料3 ③ 10月より運用開始
6 東京ルールの見直し	① 新たな東京ルールの実施(特別区児童相談所設置を踏まえた調整、区市町村送致等の実施) ② 国の調査研究等を踏まえたリスクアセスメントシートの見直し	① 資料4 ② アプリの調査結果を踏まえ検討

【検討事項】

1 全国の要保護児童等情報共有システムの導入に向けての検討

- 国の構築するシステムの仕様書及び運用方法を踏まえ、東京都内における活用方法の検討

2 リスクアセスメントシートの見直しとアプリ開発に向けての検討

- 国の調査研究を踏まえたリスクアセスメントシートの見直し及び東京都版アプリ化開発のための検討

3 連携方策の検討

- 来年度より実施する練馬区との共同モデルの実施状況と新宿区との共同モデルの準備状況の共有
- 新たな連携方策の検討

4 特別区児童相談所運営状況の共有

- 世田谷区、江戸川区、荒川区の児童相談所開設後の運営状況を東京都全体で共有

【スケジュール（案）】

	R2.4	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3
検討会・部会			部会 (7/1)		検討会 (書面開催)		部会			部会	検討会	
1 情報共有システム	システムの仕様書確認、運用についてなど国との調整									都内各自治体方向性の確認 都内活用方法の検討		
2 リスクアセスメントシート改定、アプリ化	リスクアセスメント判定項目検討		データ収集アプリ開発		リスクアセスメントシート判定 データの収集		データ分析		リスクアセスメントシート改定、アプリ開発			
3 連携方策の検討	★サテライトオフィス開設(練馬区共同モデル)											
	サテライトオフィス(練馬区共同モデル)実施状況、新宿区共同モデル準備状況の共有、新たな連携方策の検討											
4 特別区児相設置	★世田谷区児相開設 ★江戸川区児相開設		★荒川区児相開設			特別区児童相談所運営状況の共有						